

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念としております。健康で充実した暮らしに貢献するため、新しい素材、製品を常に提供し続けることこそ、当社の価値を高め、ひいては株主各位、取引先各位に貢献できるものであると確信しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への配当金額は収益状況に対応させることを基本としつつも、長期的な株主利益の確保のためには財務体質の改善が必要であり、内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

(3) 中長期的な経営戦略及び経営目標

当社は、「企業体質強化のための総合対策」により、分社化などによる繊維事業の抜本的な構造改善、非繊維事業の強化、財務体質の改善、グループ会社の再編と連結経営の強化を基本施策として、目下推進中であり、環境変化の影響を受けたものの、概ね計画に沿った進捗を見ております。当社としましては、引き続き、事業の「選択と集中」を目指した、この総合対策の遂行に努めるとともに、これまでに推進した事業の「選択」に基づいて、今後は一段の「集中」に注力し、プラスチック、化成品、エンジニアリング、スパンボンド、メディカルなどの有望事業分野の拡大に努め、収益基盤の強化を図ります。また、循環重視型社会の進展に伴い、環境問題に対応した生分解性製品「テラマック」その他の事業展開を推進するなど、新事業の育成に取り組みます。さらに、グループ企業を含めた事業力の強化、事業運営の効率化等により収益力の向上を図るとともに、財務体質の改善を進め、喫緊の経営目標である復配可能な収益基盤の早期確立に努めてまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

当社は、平成12年4月1日から執行役員制度の導入を柱とする経営体制の改革を実施いたしました。スピーディーな意思決定と業務執行により環境変化に即応した事業運営を行い、競争力を強化することが目的です。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、政府の景気刺激策等からようやく回復の兆しが見え始めましたが、失業率の高止まり、所得の伸び悩みから個人消費が低迷し、景気は依然足踏み状態を脱することができませんでした。

当社及び当社グループを取り巻く事業環境も、ボーダーレスな競争が激化する中、国内消費の不振もあって、厳しい状況が続きましたが、プラスチック他の販売量の拡大や差別化品の拡販による収益の確保に努めました。また、生産性の向上、人件費を始めとする経費削減、在庫・運転資金の圧縮など総コストの削減を図るとともに、財務体質の改善や中核事業への集約を行い、グループ総合力の強化に努めました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比 3.5%減の 293,136 百万円でしたが、連結経常利益は前期比 9,533 百万円改善の 7,622 百万円、また連結当期純利益も前期比 17,051 百万円改善の 2,871 百万円と、それぞれ黒字転換しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

< 繊維事業 >

繊維事業は、衣料用、資材用ともに、需要低迷、輸入増及び原燃料費の上昇など、厳しい環境が続きましたが、差別化品の拡販や生産コストの削減等により、収益改善を実現しました。化合繊では、ポリエステルフィラメントはストレッチ素材等を中心に好調を続け、ポリエステルステーブルも不織布分野が堅調に推移しました。ナイロンフィラメントはスポーツ衣料の低迷が続く、産業資材も低調でした。アスベスト代替の F R C ピニロンは、円高による輸出減から伸び悩みました。天然繊維では、衣料消費が低迷する中、セルロース繊維「リヨセル」を重点素材と位置付け、コットン、ウール、合繊系などとの複合による差別化品の拡販に注力しました。

この結果、繊維事業の売上高は 137,188 百万円、営業利益は 846 百万円となりました。

< プラスチック・化成品事業 >

プラスチック・化成品事業は、原料高と競争激化から収益環境は厳しさを増したものの、販売量の拡大と

差別化品の拡販に努め、業績は順調でした。ナイロンフィルムは、主力商品である「エンブレム」に加え、環境対応型ナイロン複層フィルム「エンブロン」の販売が順調に伸び、ポリエステルフィルム「エンブレット」も差別化品、高付加価値品の販売強化により売上げを伸ばしました。樹脂では、ナノコンポジットナイロンが自動車などの機能部品用途で大幅な伸びを見せ、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」も高機能特性を活かし、工業・清涼飲料ボトル・耐熱シート用途で拡販を図りました。化成品では、ボパールの国内販売が順調に伸びました。また、赤穂化成株式会社の海洋深層水「天海の水」がヒット商品となりました。

この結果、プラスチック・化成品事業の売上高は 56,114 百万円、営業利益は 4,905 百万円となりました。

<エンジニアリング・建設・不動産事業>

エンジニアリング・建設・不動産事業は、エンジニアリングで官公需の受注環境が厳しかったものの、ごみ焼却炉ではダイオキシン対策のための改造物件を順調に受注し、水処理施設も堅調に推移しました。マンション分譲も税制優遇措置を追い風に業績は堅調でした。不動産賃貸は、概ね堅調な業績となりました。

この結果、プラスチック・建設・不動産事業の売上高は 50,542 百万円、営業利益は 3,955 百万円となりました。

<その他事業>

その他事業は、スパンボンドが順調に推移するとともに、メディカルや活性炭繊維も業績を伸ばしました。また、ガラス繊維もＩＣクロスを中心に順調な業績となりました。

この結果、その他事業の売上高は 49,291 百万円、営業利益は 3,659 百万円となりました。

(2)次期の見通し

今後、景気は緩やかながら回復に向うものと期待されますが、為替の動向、個人消費の冷え込みなど懸念材料も多く、予断は許されない状況です。当社は、スピーディーな事業運営により環境変化に即応するとともに、一段と効率的な運営を行い収益力の向上を図ります。

平成 13 年 3 月期の見通しにつきましては、連結売上高は 2,800 億円、連結経常利益は 80 億円、連結当期純利益につきましては 40 億円を見込んでおります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)
売 上 高	293,136	303,747
売 上 原 価	235,927	252,029
売 上 総 利 益	57,209	51,717
販売費及び一般管理費	44,514	47,584
営 業 利 益	12,694	4,132
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	368	803
有 価 証 券 売 却 益	1,140	1,138
そ の 他	3,069	2,093
営 業 外 収 益 計	4,578	4,035
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	6,695	7,185
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	169	378
そ の 他	2,786	2,514
営 業 外 費 用 計	9,650	10,079
経 常 利 益 (は 損 失)	7,622	1,911
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	514	4,268
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,784	378
そ の 他	847	1,411
特 別 利 益 計	3,146	6,058
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	766	1,126
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	825	6,554
特 別 退 職 金	1,965	2,857
有 価 証 券 評 価 損	466	3,792
そ の 他	2,411	2,683
特 別 損 失 計	6,435	17,015
税金等調整前当期純利益 (は純損失)	4,333	12,868
法人税、住民税及び事業税	2,294	1,289
法人税等調整額	1,021	-
少数株主利益	188	22
当 期 純 利 益 (は純損失)	2,871	14,180

[注記事項は別紙参照]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当期(11.4.1～12.3.31)	前期(10.4.1～11.3.31)
欠損金期首残高		
欠 損 金	24,246	11,662
利益準備金期首残高	-	1,596
過年度税効果調整額	4,441	-
欠損金期首残高合計	19,805	10,066
欠損金増加高		
連結子会社増加に伴う		
欠損金増加高	5,010	-
連結子会社減少に伴う		
欠損金増加高	7	-
欠損金増加高合計	5,018	-
当期純利益（は純損失）	2,871	14,180
欠損金期末残高	21,952	24,246

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)	科 目	当 期 (12.3.31現在)	前 期 (11.3.31現在)
- 資産の部 -			- 負債の部 -		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	43,686	38,900	支払手形及び買掛金	48,521	44,994
受取手形及び売掛金	77,517	78,106	短期借入金	126,544	136,053
有価証券	19,541	21,027	一年以内返済予定長期借入金	61,661	34,510
棚卸資産	68,856	80,563	一年内償還予定社債	-	3,000
繰延税金資産	1,558	-	未払法人税等	1,566	567
その他	9,113	7,505	繰延税金負債	97	-
貸倒引当金	349	389	賞与引当金	2,874	3,722
			完成工事補償引当金	343	329
			その他	20,648	22,731
流動資産合計	219,924	225,713	流動負債合計	262,257	245,909
固定資産			固定負債		
(1)有形固定資産			社債	2,100	600
建物及び構築物	41,211	43,633	長期借入金	97,963	130,273
機械装置及び運搬具	39,439	41,660	再評価に係る繰延税金負債	2,342	-
工具器具及び備品	2,078	2,137	繰延税金負債	74	-
土地	63,946	54,754	退職給与引当金	9,011	9,369
建設仮勘定	4,727	4,416	役員退職慰労引当金	1,278	1,896
有形固定資産合計	151,402	146,601	その他	7,409	6,371
(2)無形固定資産			固定負債合計	120,181	148,511
施設利用権等	898	672	負債合計	382,438	394,421
連結調整勘定	155	204			
無形固定資産合計	1,053	877	- 少数株主持分 -		
(3)投資その他の資産			少数株主持分	4,708	3,600
投資有価証券	7,875	9,019			
出資金	803	795	- 資本の部 -		
長期貸付金	1,492	14,069	資本金	23,798	23,798
繰延税金資産	3,921	-	資本準備金	1,590	1,590
その他投資	7,897	10,947	再評価差額金	2,965	-
貸倒引当金	3,391	10,110	欠損金	21,952	24,246
投資その他の資産合計	18,599	24,721	自己株式	0	0
固定資産合計	171,054	172,200	資本合計	6,401	1,142
繰延資産					
社債発行差金	156	-	負債、少数株主持分及び資本合計	393,549	399,163
繰延資産合計	156	-			
為替換算調整勘定	2,413	1,248			
資産合計	393,549	399,163			

[注記事項は別紙参照]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,333
減価償却費	13,864
貸倒引当金の減少額	2,276
売上債権の減少額	2,788
棚卸資産の減少額	13,458
仕入債務の増加額	2,377
その他の	5,422
小 計	39,968
利息及び配当金の受取額	372
利息の支払額	6,932
法人税等の支払額	1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券取得による支出	693
有価証券売却による収入	2,655
有形固定資産取得による支出	9,143
有形固定資産売却による収入	881
その他の	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減額	17,208
長期借入による収入	29,318
長期借入金の返済による支出	34,472
社債の発行による収入	1,500
社債の償還による支出	3,000
その他の	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	173
現金及び現金同等物の増加額	3,183
現金及び現金同等物の期首残高	35,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	1,428
現金及び現金同等物期末残高	40,209

[注記事項は別紙参照]

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は64社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカケミカル(株)、ユニチカ通商(株)他）で、非連結子会社は12社であります。非連結子会社12社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は会社設立等による増加9社（ユニチカファイバー(株)他）及び売却等による減少4社（ユニチカ三幸(株)他）であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社（主要会社：ユニチカトラベル(株)、(株)エーテック他）及び関連会社15社（主要会社：信越酢酸ビニル(株)、(株)アドル他）に対する投資については、持分法を適用しています。なお、持分法適用会社の異動は連結子会社への異動等による減少3社（寺田紡績(株)他）であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニトラ(株)、(株)エンブレムアジア、(有)ユニチカブラジル及びプラスコット(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月29日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

採用した会計処理の原則及び手続き

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産：主として移動平均法による原価法であります。

有価証券：移動平均法による原価法（一部の連結子会社は低価法）であります。ただし、一部については投資価値により評価減しています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金：社債償還の期限内に每期均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づく繰入限度額を計上するほか、取引先の財政状態等を勘案した必要額を計上しています。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を見積もって計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退職給与引当金：従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規程に基づく期末現在の自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しています。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、退職金制度の一部について調整年金制度及び適格退職年金制度を採用しています。

役員退職慰労引当金：役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却することとしています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されていません。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い税効果会計を適用しない場合に比べ繰延税金資産5,480百万円（流動資産に1,558百万円、固定資産に3,921百万円）繰延税金負債172百万円（流動負債に97百万円、固定負債に74百万円）が計上され、当期純利益は、1,021百万円多く、欠損金期末残高は5,462百万円少なく計上されております。

注 記 事 項

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	5,207 百万円	4,439 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	248,729 百万円	242,270 百万円
3. 保証債務	7,218 百万円	9,675 百万円
4. 研究開発費の総額	4,525 百万円	5,920 百万円
5. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		

	当 期
現金及び預金勘定	43,686 百万円
有価証券勘定	19,541 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,019 百万円
株式及び償還期限が3ヶ月を超える債券	19,078 百万円
等	
その他の流動資産に含まれる現先	80 百万円
現金及び現金同等物	40,209 百万円

6. リース取引に関する事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 及 び 装 置	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	7,368 百万円	1,655 百万円	502 百万円	9,526 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,887 百万円	795 百万円	286 百万円	5,969 百万円
期 末 残 高 相 当 額	2,481 百万円	860 百万円	215 百万円	3,556 百万円

未經過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
	960 百万円	2,596 百万円	3,556 百万円

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	1,219 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,219 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報
当期 (11.4.1~12.3.31)

(単位：百万円)

	繊維 事業	プラスチック 化成品 事業	エンジニアリング 建設・不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	137,188	56,114	50,542	49,291	293,136	-	293,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,837	1,022	2,366	574	5,801	(5,801)	-
計	139,026	57,136	52,909	49,865	298,937	(5,801)	293,136
・営業費用	138,179	52,230	48,954	46,206	285,571	(5,129)	280,442
営業利益	846	4,905	3,955	3,659	13,366	(671)	12,694
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	143,016	69,627	64,123	56,607	333,375	60,173	393,549
減価償却費	4,618	4,496	760	3,126	13,002	861	13,864
資本的支出	2,672	3,398	599	1,810	8,481	513	8,995

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 789百万円であり、その主なものは親会社の研究開発に係る費用の一部であります。
2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は 66,800百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前期 (10.4.1~11.3.31)

(単位：百万円)

	繊維 事業	プラスチック 化成品 事業	エンジニアリング 建設・不動産 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,951	51,823	62,163	46,808	303,747	-	303,747
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,411	1,134	3,647	419	6,612	(6,612)	-
計	144,362	52,958	65,811	47,227	310,360	(6,612)	303,747
・営業費用	150,345	49,131	59,165	46,416	305,059	(5,444)	299,614
営業利益	5,982	3,827	6,645	810	5,301	(1,168)	4,132
2. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	147,314	62,235	72,298	57,242	339,092	60,071	399,163
減価償却費	5,380	4,521	1,156	3,162	14,220	1,006	15,226
資本的支出	3,861	2,219	806	2,149	9,036	885	9,921

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 1,166百万円であり、その主なものは親会社の研究開発に係る費用の一部であります。
2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は 61,817百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期(11.4.1~12.3.31)

(単位:百万円)

海外売上高	28,580
連結売上高	293,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.7%

前期(10.4.1~11.3.31)

(単位:百万円)

海外売上高	31,839
連結売上高	303,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益 (は 損)
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	18,941	17,851	1,089
債 券	44	44	0
その他	352	352	-
小 計	19,338	18,248	1,089
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	1,006	939	67
債 券	-	-	-
その他	402	273	129
小 計	1,409	1,212	197
合 計	20,748	19,461	1,287

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主として東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場証券投資信託等の受益証券	基準価格
非上場債券の時価又は時価相当額	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の 利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格に よっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	当 期
流動資産に属するもの	残存償還期間が1年 内の非上場内国債券 202百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券 を除く非上場株式 6,465百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	362	-	354	8
	独マルク	-	-	-	-
	伊リラ	0	-	0	0
	英ポンド	13	-	13	0
	ユーロ	0	-	0	0
	買建				
	米ドル	158	-	159	1
	伊リラ	0	-	0	0
英ポンド	8	-	8	0	
ユーロ	31	-	33	2	
合計		-	-	-	11

- (注) 1. 期末の為替相場は、先物相場を使用しております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、期末連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,300	2,300	6	6
	受取変動・支払固定	50,200	44,100	1,071	1,071
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
合計		52,500	46,400	1,078	1,078

- (注) 時価の算定方法
 主たる金融機関から提示された価格によっております。

関連当事者との取引

該当ありません。

平成12年3月期 連結決算発表参考資料

平成12年5月23日(火)

1. 平成12年3月末の従業員数

男 子 5,200 名

女 子 2,787 名

計 7,987 名

2. 設備投資実施額 8,995 百万円

3. 有形固定資産の減価償却実施額 13,799 百万円

4. 受取配当金 203 百万円